

2021年6月18日

「新しい提案」実行委員会
 責任者 安里 長 従
 沖縄県那覇市おもろまち

全国青年司法書士協議会
 会長 阿部 健太郎
 東京都新宿区四谷

辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

(陳情の要旨)

1. 沖縄での県民投票に示された民意に反する辺野古新基地建設工事を中止し、普天間基地を運用停止にすること。ことに沖縄戦戦没者の遺骨の残る沖縄島南部から採取した土砂を埋立てに使用することは、戦没者の遺骨の尊厳を損なうものであり、認められるべきではないこと。
2. 普天間基地の代替施設が日本国内に必要か否か当事者意識を持った国民的議論を行い、最終的には国権の最高機関たる国会で沖縄の米軍基地の負担軽減を国が責任をもって行う法整備等の仕組みのなかで解決すること。
3. そのなかで、普天間基地の代替施設が国内に必要だという結論になるのなら、沖縄以外の全国すべての自治体をまずは等しく候補地とし、憲法の規定に基づき、沖縄以外でも一地域への一方的な押付けとならないよう、公正かつ民主的な手続きにより決定すること。
 を議会において採択し、その旨の意見書を、地方自治法第99条の規定により、国及び衆議院・参議院に提出されたい。

(陳情の趣旨)

1. 不合理に区分された「本土の民意」と「沖縄の民意」
 辺野古新基地建設の問題は、憲法が規定する民主主義、地方自治、基本的人権、法の下での平等・差別の禁止の各理念からして看過することができない重大な問題である。

2019年2月、沖縄県による辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票で、投票総数の7割以上が反対の意思を示した。わが国が真に民主主義国家であるならば、沖縄の人たちが直接民意を示したその結果が尊重され、状況は改善されているはずだが、県民投票から2年が経過したにもかかわらず、名護市辺野古において、現在もなお工事が強行され、さらには、そ



の埋立てに、沖縄戦戦没者の遺骨が残る沖縄島南部から採取した土砂を使用することが予定されていることに、沖縄県議会や県内市町村議会をはじめ多くの県民が抗議を行っている。

安倍晋三前首相が2018年2月衆議院予算委員会において普天間基地の代替施設が同じ沖縄の辺野古に決定した理由を問われ、「移設先となる本土の理解が得られない」と述べたように、安全保障の地政学的事由、またアメリカの強い要求という言い訳も、これまで日米の政府関係者らの発言、多くの識者の分析によって瓦解している。

政府は、普天間基地の速やかな危険性除去を名目として辺野古への新基地建設を強行しているが、普天間基地の返還は、もとより沖縄県民の永きにわたる一致した願いである。

日米安保条約に基づき米軍への基地の提供が必要であるとしても、それは本土・日本国民が全体で負担すべきでものものであり、歴史的・構造的に過剰な負担が強いられ続ける沖縄の声を無視し、「本土の理解が得られないから」と新基地建設を強行することは沖縄に対する差別である。

国家の安全保障に関わる重要事項だというのであれば、なおのこと、政府のみならず全国の地方自治体及び日本国民は、沖縄が直接示した声に耳を傾け、上記陳述の要旨のとおり、憲法に基づいた公正かつ民主的な解決をはかることが求められている。

2. 憲法 41 条、憲法 92 条、憲法 95 条違反

名護市辺野古に新基地を建設する国内法的根拠としては、内閣による閣議決定（2006年5月30日及び2010年5月28日）があるのみである。

憲法 41 条は、「国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。」と定め、「国政の重要事項」については国会が法律で決めなければならないとする。次に、憲法 92 条は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。」とし、地方公共団体の自治権をどのように制限するかは法律で規定されなければならないとする。そして憲法 95 条は、「一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。」と定める。

安倍晋三前首相は2015年4月8日参議院予算委員会で「辺野古問題は国政の重要事項にあたる」と答弁し、2016年9月16日の福岡高裁那覇支部判決は、辺野古新基地建設が「自治権の制限」を伴うことを認めている。そうだとすると、閣議決定のみで決定され、強行されている辺野古米軍基地建設は、憲法 41 条、憲法 92 条、憲法 95 条に反する。

3. SACO（沖縄に関する特別行動委員会）の基本理念違反

普天間基地の返還はSACO（沖縄に関する特別行動委員会）において日米間で決定した。SACO設置の経緯について防衛省は公式に次のように説明している。「政府は、沖縄県民の方々の御負担を可能な限り軽減し、国民全体で分かち合うべきであるとの考えの下、（中略）在日米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けて一層の努力を払う」（防衛省HP「SACO設置などの経緯」参照）。しかしながら、1996年12月のSACO最終報告では、普天間基地の代替施設と称して同じ沖縄県内に新基地を建設するものとされたことは、SACO設置時の基本理念に違反している。

4. 民主主義の二つの原則に反する

民主主義は、多数者支配の政治を意味せず、その決定は、単なる多数決ではなく、少数者の権利の保障も責務とされている。

つまり、民主主義とは「多数決の原理」と「少数者の権利の保障」という二つの原則からなり、これらは民主主義国家の基盤を支える一対の柱である。多数決の原理は公共の課題に関する決断を下すための手段であり、少数者の抑圧の手段ではないからである。

なお、国政選挙において日米安保破棄等を明確に争点として掲げ、多数の信任を得ることを求めずに「沖縄に要らないものは全国のどこにも要らない」と頑なに主張することは、公共の課題である安全保障政策について多数決を尊重せず、かつ結果的に「本土の理解が得られない」から「辺野古が唯一」という政府の理由を補完することになる。とすれば、かかる主張もまた、先に述べた民主主義の二つの原則に反するものである。

普天間基地の返還が25年以上もかけ「なぜ1ミリも進まないのか」という問いに対する答えは、政府のみならず全国の地方自治体も日本国民も、この民主主義の実践から逃げてきたからということにほかならない。

5. 法の下での平等及び差別の禁止違反、幸福追求権、平和的生存権の侵害

沖縄の人たちは憲法13条が保障する幸福追求権などの基本的権利から遠く、憲法前文等が保障する平和的生存権さえ脅かされ続けている。このことは、1945年の本土防衛と位置づけられた沖縄戦、1952年のサンフランシスコ講和条約での沖縄の施政権の切り離し、同時期における本土からの沖縄への米軍基地の移転、1972年の日本復帰後も変わらぬ過重な米軍基地負担という歴史的経緯、度重なる米軍及び米軍属による事件・事故などからも明らかである。

国連の人権理事会及び人種差別撤廃委員会も沖縄の基地に関する問題を断続的に取り上げており、特に人種差別撤廃委員会は、2010年、「沖縄における軍事基地の不均衡な集中は、住民の経済的、社会的及び文化的権利の享受に否定的な影響があるという現代的形式の差別に関する特別報告者の分析を改めて表明する。」との見解を示している。

少なくとも、1996年4月、当時の橋本総理大臣とモンデール駐日大使が「今後5年ないし7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」との発表をした際、代替施設が必要だというのなら、前記SACO設置時の基本理念に基づき、沖縄以外の全国の自治体が等しく候補地となり公正かつ民主的に解決すべきであった。しかし、政府は、専ら「本土の理解が得られない」という不合理な理由により、「辺野古が唯一」と繰り返し、同じ沖縄の辺野古に新基地の建設を強行している。これは憲法が保障する法の下での平等及び差別の禁止に反し、沖縄の人たちの幸福追求権や平和的生存権を侵害している。

6. 求められているのは、憲法に基づいた公正かつ民主的な解決

以上のとおり日本国民及び全国の地方自治体は、憲法前文で「わが国全土にわたって」約束した自由の恵みが沖縄にも差別なくもたらされるため、沖縄県民の民意に沿った公正かつ民主的な解決を国に求める責任がある。

沖縄の県民投票における民意を尊重せず、一方で「本土の理解が得られないから」という不合理な理由に基づき決定され、強行されている沖縄県内への新たな基地建設は憲法が禁止する差別であり、これを許すべきではなく、工事はただちに中止すべきである。

次に、安全保障の議論は日本全体の問題であり、普天間基地の代替施設が国内に必要か否かは、国民全体で議論すべき問題である。そして最終的には国権の最高機関たる国会で沖縄の米軍基地の負担軽減を国が最終的に責任をもって行う法整備等の仕組みのなかで行うべきである。

そのなかで普天間基地の代替施設が国内に必要だという結論になるのなら、憲法41条、92条、95条の規定に基づき、沖縄以外でも一地域への一方的な押付けとならないよう、公正かつ民主的に解決すべきである。

「地域的な包括的経済連携（RCEP）から撤退することを求める意見書」提出を求めることに関する陳情

住所 東京都西東京市西原町 [REDACTED]
 氏名 金森典子 [REDACTED] ほか [REDACTED] 名
 (連絡先の電話番号) [REDACTED]

1. 陳情の要旨

立川市議会より「地域的な包括的経済連携（RCEP）から撤退することを求める意見書」を国に提出してください。

2. 陳情の理由

記

地域的な包括的経済連携（RCEP）は国会で承認されましたが、関税がなくなることは、日本国民の大多数にとってメリットはなく、国内産業への打撃による不況、デフレーションの継続など、様々な損失をもたらすことが容易に予想できます。

とりわけ、安い農産物の流入により日本農業に対しては致命的な打撃が予想されるため、現在においても非常に低い我が国の食料自給率がさらに下がり、輸入食料への依存が一層強まり、食料安全保障の根幹を揺るがすおそれがあります。

うどやブロッコリーなどの生産が盛んな立川市におかれましても、地域の中小零細の農家に対する多大な影響が懸念されます。

また、遺伝子組換え作物、ゲノム編集作物、農薬などについても、我が国の法律で制限することが一層困難になりますので、食の安全が大きく脅かされます。

本協定には、従来から懸念されていたISD条項は導入されておりませんが、協定発効に先立って、中国の輸出管理法が成立しました。本協定による中国との貿易には、中国輸出管理法の域外管理規定が適用されることが予想されます。この法律は中国が関係国に対して細目を明らかにしないまま成立させており、中国に恣意的に運用される可能性があり、中国の利益を損なうと認められれば、地方自治体や地域の中小企業も訴訟の対象となることから、ISD条項と同様の効果を持たせることが可能であり、我が国の主権を大きく侵害するおそれがあります。

さらに、域内での人の移動が自由になり、日本への人の流入が容易になるため移民を制御できなくなり、国内労働者と労働力の低賃金化競争を招き、日本人の失業、低賃金化を一層加速させます。

何よりも交渉内容が非公開であるため、国民が全貌を知ることなく交渉が進められ、民意を問われることなく合意され、国会で承認されたということは大きな問題です。

民主主義の我が国においては、秘密裏の交渉、国民に周知されない合意及び国会承認という点のみを見ても、反対する理由としては十分なものであると考えます。

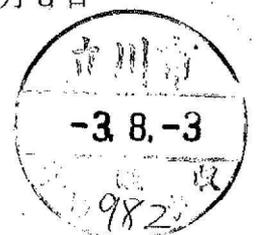
以上の理由から、「RCEPから撤退すること」について、立川市議会から国へ意見書を提出していただくことを求め、陳情いたします。

以上

平成3年8月3日

立川市議会

議長 福島 正美 殿



立川市議会議長 福島 正美 殿

陳情第19号

令和 3 年 11 月 10 日

同性パートナーシップの公的承認についての陳情

住所 立川市

氏名 鈴木 公大

1. 陳情趣旨

立川市において同性パートナーシップ承認制度を創設し、その存在を公に認める方策をとることにより、立川市を性的マイノリティーにとっても住みやすく魅力のある、多様性が認められるまちにしていきたいと、立川市として導入に向けた協議を開始してください。

2. 陳情理由

2015 年に渋谷区でいわゆる「同性パートナーシップ条例」がつけられ、世田谷区では「同性パートナーシップ宣誓制度」がつけられたことがきっかけとなり、他の多くの自治体で同性パートナーシップの承認制度が開始されています。

また東京都では 2018 年 10 月に LGBT 差別の禁止や人種・民族差別の禁止を盛り込んだ「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」が成立しました。

民間企業においても、同性カップルに対して異性間の結婚と同様の取り扱いを認める事例が広がりつつあります。航空会社では同性カップルでもマイレージが共有でき、携帯電話会社では家族割りなどの適用が進んでいます。また生命保険会社において同性パートナーを死亡保険金の受取人として指定ができるようになり、さらに賃貸住宅でもスムーズな入居が可能になるといった例を挙げることができます。しかし、そうした事例はまだ限られているのが現実です。

家族を形成し、社会から承認を得ることは人としての根源的な欲求です。性的マイノリティーへの理解促進と差別の解消につながり、自分らしく生きられる社会の実現につながる同性カップルを含む「パートナーシップの公的承認」のための導入に向けた協議を開始してください。

以上、陳情いたします。



パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度に関する陳情

陳情者

住所 福生市

氏名 境 志のぶ

氏名 西村 美穂

連絡先

1. 陳情の要旨

(1) 性的少数者を含む同性同士で生活する者、未成年の子どもも含め、家族として扱う「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度」を早期に創設し、その存在を公に認めることで性的少数者にも住みやすい、魅力あるまちづくりを進めることをお願いいたします。

(2) 貴自治体の教育や福祉、市民生活に関すること、その他の行政活動において、性的志向や性自認、どのような性表現をするのかに関わらず、差別をしないための諸施策を講じることをお願いいたします。

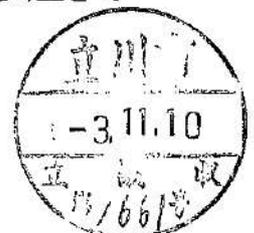
2. 陳情の理由

性的少数者含む同性カップルは、お互いを人生の伴侶として、精神面を含めて支えあうパートナーとして生計を共に暮らしていますが、法律に基づく現行制度の枠組みの中では、「同居人」や「友人」と認識され、家族として扱われておらず、入院時の集中治療室への入室や手術同意書の記入などが認められていない、公営住宅への入居ができない、購入した家屋の財産の相続人になれない、子供を養子にできない、犬や猫の里親になれないなど、本来受けられるはずの社会的利益が得られていません。

こうした課題に対し、自治体の裁量で性的少数派を含む同性パートナーとの関係を公のものとして認め、現行の婚姻制度と同等の権利を認める「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度」が2015年に東京都渋谷区、世田谷区で導入されたことをはじめとして広がりを見せ、2021年10月現在、全国130の自治体で導入されており、導入された自治体に居住する当事者からは大きな喜びの声が挙がっています。

この「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度」の導入により、冒頭に述べた社会的利益を得ることができるほか、民間企業においては、NTTグループ等でパートナーシップ証明書を提示することで、戸籍上の同性カップル社員にも、異性間と同等の福利厚生が適用されていたり、生命保険会社等では、戸籍上の同性カップルにも死亡保険金の受取人として指定することを認めるなどの動きにつながっています。

そして何より、当事者は大きな社会承認を得て、地域社会の中で自分たちらしく生きていくことの大きな力になります。



家族を形成し、社会から承認を得ることは人としての根源的な欲求で、誰もが等しく持っている権利ですが、性的多数者である異性愛者には、家族を形成し法的保護がなされる一方で、性的少数者を含む家族として親密な関係を築きたい人がそこから排除されているのが現状であり、更に、居住する地域によってその権利が認められないという状況は、当事者の孤立を強め、自らの自己否定にもつながりかねません。

貴自治体においても、性的少数者への理解の促進や差別の解消のため、「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度」を創設し、誰もが自分らしく生きられるまちを実現するために、関連する施策を含め、一日も早い取り組みを進めていただくことを切望します。

令和3年 11月 10日

立川市議会議長 殿

災害発生時の用水確保策に関する陳情

陳情第21号

住 所 立川市上砂町 [REDACTED]
団体名 たちかわ・財政を考える会
(たちかわ市民みらい会議)
代表者氏名 増田 正三郎 [REDACTED]
(連絡先の電話番号) [REDACTED]

記

1. 陳情の要旨

災害時における被災者の生活用水を確保しておくことが極めて重要なことです。深さ 10 メートル程度にある地下水は、清澄かつ豊富で、手押しポンプで汲み上げられ、様々な生活用水として利用できます。

そこで、生活用水の確保を目的とした手押しポンプを小・中学校や公共施設などに設置して頂きたいと陳情いたします。

井戸水による生活用水の確保は、小・中学校や地域の人々に、井戸の利用・管理を通して、地下水について考える機会をつくり、時には、猛威となるが、生物の命にとっては必要不可欠な水環境を考える輪を拡げるよい機会ともなると考えます。

2. 陳情の理由

本会は、立川市民が、誇りにできるまちにしたいと願う、市民グループである「たちかわ市民みらい会議」から多数参加した立川市の「市民交流大学」の財政講座の参加メンバーを中心に、2014年に発足した自主的活動団体です。本会では、市民の立場から財政について共に学び・考え、発信することを目的として、たちかわ市民みらい会議と一体になって、これまでに定例学習会を重ねるとともに、「たちかわ市民財政白書・同資料集」や「自治・財政ハンドブック」を発行してきました。

この活動の中から立川市に対する意見や要望が多数出されてきましたが、今回は、この中で、市民の命と健康にかかわり、緊急性が高い、災害時における生活用水の確保策について陳情するものです。

災害の多い日本で、被災地などにおける給水管の破裂や停電は、水の供給を困難にし、被災者の生活を苦しめます。道路が寸断されていなければ、給水車で飲料水を運ぶことができますが、洗濯、入浴などのための水は、現地で調達せざるを得ません。

令和3年11月15日

立川市議会

議長 福島 正美殿



(7) 意見書

建設アスベスト被害の全面解決に向けた意見書

アスベスト(石綿)を大量に使用したことによる健康被害が全国に広がっている。わが国においては、建築物の不燃化対策の一環として、国がアスベスト含有建材の使用を指定・促進し、その結果、輸入されたアスベストの多くが建設資材として使われてきたことから、建設業従事者の中で健康被害が特に多発している。これらの被害者は日本の高度経済成長を支えてきた人々である。

平成18年9月よりアスベストの使用がようやく原則禁止されたものの、それ以前に使用されたアスベストを含んだ建築物の改修・解体工事に伴う粉じんの飛散による建設労働者や周辺住民の被害が依然として危惧されている。

建設業従事者は、重層下請構造の下で、異なった多数の建設現場に従事していることや、いわゆる一人親方と呼ばれる個人事業主として従事する人々が多い。アスベストによる疾病は30年から40年という長期間が経過した後に発症することが多く、亡くなってからようやく労災認定がされる事例や、個人事業主等として扱われ労働者としては労災認定されずに補償が不十分である事例が多いのが実情である。

国とアスベスト建材製造企業の責任を問う「建設アスベスト東京1陣訴訟」が平成20年5月に提訴されてから12年が経った令和2年12月13日に、最高裁が国の上告を不受理とし、全国の建設アスベスト訴訟の中で初めて、個人事業主等も含む建設アスベスト被害に対する国の責任が最高裁で認定された。そのことを受けて、令和2年12月23日には田村憲久厚生労働大臣は原告に謝罪し、協議の場を設ける意向を表明した。

また、令和3年1月28日には、「建設アスベスト京都1陣訴訟」で国の上告を不受理とするとともに、アスベスト建材製造企業8社の上告を不受理とし、建材企業の連帯責任(共同不法行為責任)が初めて最高裁で認定された。

しかし、建設アスベスト被害者は今なお増加している。アスベスト疾患での労災認定件数は全国で毎年1000人を超えているが、その6割近くを建設業従事者が占めている。建築物・工作物の解体工事は2030年前後にピークを迎えると予測されており、建設従事者は依然としてアスベスト曝露の危険にさらされている。

この間、多くのアスベスト被害者が命を落とし、病も進行している。長い裁判によることなく、一刻も早く救済が図られるようにしていくとともに、今後、建設現場でのアスベストの飛散と曝露を徹底的に防止していくことが求められている。

裁判によることなく建設業従事者のアスベスト被害者とその遺族が早期の補償が受けられる補償基金制度の創設ならびに今後のアスベスト被害の拡大を防止するための抜本的対策を直ちに講じ、アスベスト問題の全面解決を図ることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月22日

立川市議会

議長 福島正美

内閣総理大臣	菅	義	偉	殿		
総務大臣	武	田	良	太	殿	
厚生労働大臣	田	村	憲	久	殿	
国土交通大臣	赤	羽	一	嘉	殿	
環境大臣	小	泉	進	次	郎	殿
衆議院議長	大	島	理	森	殿	
参議院議長	山	東	昭	子	殿	

水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染についての意見書

多摩地域で水道水源の井戸から有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）が高濃度で検出され、立川市内では、2020年3月に栄町一号二号水源井戸を停止しています。

有機フッ素化合物は、熱にも油にも水にも強く、泡消火剤やフライパンの表面加工、撥水剤、食品包装材などに幅広く使われていますが、自然界で分解されにくく、別名「永遠の化学物質」とも呼ばれています。体内に蓄積されガンなどの発症リスクや低体重の新生児が生まれやすいことも指摘されています。

2016年沖縄の米軍基地周辺で水道水源の高濃度汚染が発覚し、厚生労働省もようやく2020年4月から、PFOS、PFOA合算で1ℓあたり50ナノグラムという水道水の暫定目標値を設定しました。

水資源は世界的には希少資源と言われています。水道水源をはじめ、さまざまな事業で活用している地下水は、貴重な資源です。公共財としての足元の地下水を守っていくことが、地下水を水道水源として安全に飲むことができ、資源として持ち続けることとなります。そのためには安全性が欠かせず、汚染除去方法の確立も重要です。また、汚染拡散防止のためにも揚水の継続が必要です。よって、立川市議会として下記のとおり要望します。

記

1. 有機フッ素化合物の汚染原因を究明し、汚染原因を解消すること。
2. PFOS、PFOAの活性炭による除去など除去方法を確立すること。
3. 地下水の揚水を継続し、汚染の拡散を防止すること。
4. PFOS、PFOAの規制に伴い、代替の有機フッ素化合物についても検査対象とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年6月24日

立川市議会
議長 福島正美

東京都知事

小池百合子 殿

再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030 年エネルギー基本計画の改定に関する意見書

気候危機により人類の持続可能性が今問われています。気温を 2100 年までに産業革命から 1.5℃上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。気候危機は私たち人間が生み出している二酸化炭素が原因です。2030 年第 6 次エネルギー基本計画の改定はコロナと気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段です。2030 年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。

2021 年 3 月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目を迎えました。廃炉の見通しも未だ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいます。日本は約 70%の食料とほぼ 100%のエネルギー資源を海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050 年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。

エネルギー政策の基本は、地域です。市は、国を動かしていく役割があると考え、下記のとおり要請します。

記

1. 国は、次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 60%以上、2050 年度は 100%としてください。
2. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめてください。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 3 年 6 月 24 日

立川市議会
議長 福島正美

内閣総理大臣	菅	義	偉	殿		
経済産業大臣	梶	山	弘	志	殿	
環境大臣	小	泉	進	次	郎	殿
衆議院議長	大	島	理	森	殿	
参議院議長	山	東	昭	子	殿	

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

平成30年2月に内閣府が公表した世論調査において、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別氏（姓）制度の導入に賛成または容認すると答えた国民は66.9%であり、反対の29.3%を大きく上回ったことが明らかになりました。

しかし、現行の民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることと規定しています。このため、社会的な信用と実績を築いた人が望まない改姓をすることで、自己同一性を喪失し苦痛を伴う、一部の資格証では旧姓の使用が認められない、姓を維持するために法的な保障の少ない事実婚を選択せざるを得ないなどの問題が生じています。

政府は旧姓の通称使用の拡大の取組を進めていますが、ダブルネームを使い分ける負担の増加、社会的なダブルネーム管理コスト、個人識別の誤りのリスクやコストを増大させる等の問題も指摘されています。また、通称使用では、自己同一性を喪失する苦痛を解消するものにはならず、根本的な解決策にはなりません。

また、少子高齢化による一人っ子同士の結婚や子連れ再婚、高齢での結婚が増え、改姓を望まないと考える人や現行の民法では改姓をしなければならないことから結婚を諦めてしまう人がいるため、一層非婚や少子化につながる要因にもなっています。

このような状況から、国連の女子差別撤廃委員会は、日本政府に対し女性が婚姻前の姓を保持する選択を可能にするよう再三にわたり民法の改正を勧告しています。

さらに、平成27年12月の最高裁判決に引き続き、令和3年6月の最高裁決定においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の氏に関する制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべきであるとされたところですが、依然として国会での議論は進んでいない状況です。

よって、国におかれては、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月30日

立川市議会

議長 福島正美

内閣総理大臣
法務大臣
衆議院議長
参議院議長

菅 義 偉 殿
上 川 陽 子 殿
大 島 理 森 殿
山 東 昭 子 殿

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると 2019 年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約 4 6 万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約 5 2 万 4 0 0 0 円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の 4 2 万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約 6 2 万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約 20 万円を持ち出している計算となります。

国は、2009 年 10 月から出産育児一時金を原則 42 万円に増額し、2011 年度にそれを恒久化、2015 年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分 3 万円を 1.6 万円に引下げ、本来分 39 万円を 40.4 万円に引き上げました。2022 年 1 月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を 1.2 万円に引下げ、本人の受取額を 4000 円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は 86 万 5234 人で、前年に比べ 5 万 3166 人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出します。

令和 3 年 9 月 3 0 日

立川市議会
議長 福 島 正 美

内閣総理大臣
厚生労働大臣
衆議院議長
参議院議長

菅 義 偉 殿
田 村 憲 久 殿
大 島 理 森 殿
山 東 昭 子 殿

(8) 決 議

令和3年は決議なし。

4 一般質問

第1回定例会（令和3年2月18日～3月22日・質問者18人）

年月日	質問者	質問事項
3.2.26	門倉正子	1 「誰一人取り残さない」防災をめざして ① 避難行動要支援者の支援について ② 個別計画の作成について 2 ひとり親家庭への支援について ① 養育費確保支援について ② 離婚前後の支援体制について 3 認知症対策について ① 認知症サポーターの更なる活躍について ② 国が推進する「チームオレンジ」について ③ 孤立を防ぐ実態把握について 4 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業について ① 接種率向上に向けた取り組みについて
	伊藤幸秀	1 おくやみコーナーについて ① ここまでの検討経過とこれからについて 2 PayPayによる、市内事業者振興策について ① 2ヶ月の実施結果はどのようなものでしたか ② 今後の取り組みについてのお考えは 3 保育園の入園の課題について ① 配慮が必要な保護者への対応についての考えは 4 教育におけるデジタル化と子どもを取り巻く課題について ① 子どものスマホ脳に対する危機意識はありますか ② 教科書のデジタル化について、どのように考えますか
	対馬ふみあき	1 デジタル人材について ① デジタル人材への認識について ② 具体的な取り組みについて ③ デジタル人材の働きやすい環境づくりについて 2 子育てしやすい環境について ① 男性が学習しやすい環境づくりについて ② 巡回バスについて ③ おむつ販売機について 3 避難所の可視化について ① 立川市の避難のあり方について ② 避難しやすい環境づくりについて ③ 避難所可視化の試行について

年月日	質問者	質問事項
3.2.26	江口元気	1 泉市民体育館のプールについて ① コンクリート欠片の落下について ② 補修工事について ③ 指定管理者基本協定書と再発防止について 2 図書館行政について ① 図書館の役割について ② 電子図書館について 3 危機管理室について ① 組織体制について ② 役割について 4 立川ブランドメッセージについて ① 概要について ② 周知について ③ 今後の展開について 5 58 街区について ① 市専有部の名称について ② 情報発信拠点の運営事業者の選定について
	瀬 順 弘	1 デジタル社会について ① 市の考え方について ② 市の対応について 2 自治会への支援について ① 財政的な支援について ② 防犯灯の負担軽減について 3 オストメイトへの支援について ① 災害時の避難所について ② 財政的負担について 4 防災対策について ① 避難所の混雑状況の情報について ② 河川の監視カメラについて ③ 災害時の電源確保について
	伊 藤 大 輔	1 申請主義からの転換とプッシュ型情報提供の強化 ① 情報弱者の定義 ② デジタルデバイド (Digital divide) 対策 ③ プッシュ型情報提供への転換 2 コロナ禍と学校教育 ① 出席停止措置と授業のフォローアップ ② ハイブリッド授業の全校導入 3 公共施設の防犯対策 ① 防犯カメラの有効性と設置状況 ② 安心安全に対する市の役割と責任 ③ 公共施設再編計画と安全対策の関係

年月日	質問者	質問事項
3.3.1	松本 あきひろ	1 富士見町地域周辺の状況について ① 多摩川河川土手際について 2 中央南北線南進・仮称富士見橋のことについて ① 現状と課題について 3 介護施設について ① コロナ禍における様々な状況について
	若木 早苗	1 コロナ危機から事業と雇用を守る取り組みについて ① 企業や事業主の状況と支援策について ② 雇用を守る取り組みと失業者への支援について 2 安心できる高齢福祉と介護制度について ① 介護保険制度の20年を振り返っての課題について ② 第8次高齢福祉計画・第8期介護保険計画について ③ 人材確保策について ④ 介護保険準備基金と介護保険料について ⑤ 総合的相談支援事業について 3 移動交通手段の確保について ① 地域公共交通事業者の状況と対策について ② 高齢者・障がい者・妊産婦等への移動手段の確保策について ③ くるりんバスについて ④ 地方創生臨時交付金の活用について
	永元 須摩子	1 コロナ禍で高齢者に寄り添う施策などについて ① 特別養護老人ホームの実態や充実などについて ② 介護施設を利用する家族の声や支援について ③ 高齢者の虐待防止対策について ④ 健康などに課題がある高齢者に保健指導員の配置について 2 保育行政について ① 保育所のコロナ対応や職員への処遇などについて ② 待機児童の解消策について 3 特別支援教室などへの支援策について ① 就学相談や進学相談などへの対応について ② 支援を要する児童生徒への教職員の配置基準などについて ③ 「きこえとことばの教室」への設備の充実について 4 地域の防災対策について ① コロナなど感染症に対応する避難所マニュアルについて ② 風水害などに備えて土嚢の確保について

年月日	質問者	質問事項
3.3.1	条川 敏男	1 英語教育のあり方について ① 現在、実施している英語教育の重点策について ② ICT教育、タブレット支給に伴う強化策について ③ 未来の子供達のために、今後の動きは 2 回遊性のあるまちづくり Ver.2 ① コロナ禍における閉店状況や経営状況について ② コロナ沈静化後の経済復興策について ③ 回遊性のあるまちづくりの進捗状況について
	中町 聡	1 高齢者が安心して暮らせる支援について ① 制度や支援策など気軽に相談できる体制について ② 介護予防の取り組みについて ③ 介護事業者運営の現状について 2 教育・子育てについて ① 少人数学級を進めるために ② 小中学校・学童保育所等の感染症対策について ③ 公共施設再編個別計画について ④ オンライン教育の試行について
	上條 彰一	1 新型コロナから、命を守り、感染を抑止する対応について ① 新型コロナ感染状況の認識について ② PCR検査の状況と感染抑止のための検査の拡充について ③ 医療の「危機的状況」を打開するための支援について ④ 自宅療養者への支援と保健所体制の強化について ⑤ 国民や医療機関に行政罰を科すことについて ⑥ ワクチン接種の課題について 2 生活困窮者への支援について ① 年末年始の対応状況と改善策について ② 生活保護の「居宅原則」と無料低額宿泊所への入所について ③ 生活保護の「扶養照会」の現状と改善について
3.3.2	山本 みちよ	1 新たな日常生活における高齢者の健康維持について ① 介護予防・フレイル予防活動の支援について ② 高齢者の孤立化を防ぐための支援について 2 安心して子どもを産み育てられる子育て支援について ① 産前産後のサポート支援の充実について ② 出産や子育てに悩む父親支援について 3 誰ひとり取り残さない社会を目指して ① 不安を抱えた若年妊婦等への支援について ② パートナーシップ宣誓制度の導入について

年月日	質問者	質問事項
3.3.2	くぼた 学	1 NHKの受信料について ① NHKのカーナビ受信料について ② BSの有益性について 2 JKビジネスについて ① 身近な危険性の認知について ② SNSによるいじめ、不登校児について 3 公営競輪事業について ① ネーミングライツについて ② これからの課題について
	大 沢 純 一	1 本市における格差の状況と課題について ① 経済格差について ② 学力格差について ③ 情報格差について（生活状況による情報入手の差について） 2 住まいの確保と安心について ① 居住支援について ② 公営住宅について ③ 独居世帯について 3 教育ICT化の課題について ① セキュリティについて ② ITリテラシーについて
	松 本 マ キ	1 新型コロナウイルスと闘う市民生活 ① 自宅療養者等への対応について ② 子どもたちの居場所作り、高齢者・障がい者への健康対策 ③ 商業を活性化させるために ④ ポスト・コロナ～ワクチン接種でどう変わるか～ 2 富士見町周辺のまちづくりについて ① 各種計画やこれまで問うてきたことについて進捗は ② 新たに出てきた課題について
	稲 橋 ゆ み 子	1 新型コロナ感染について ① 医療現場の現状はどのようになっているのか？ ② 感染者の自宅療養、宿泊療養における現状について ③ ワクチン接種について 2 持続可能な公共施設を目指して～再編個別計画による公共施設の複合化等次世代に繋ぐあり方について～ ① 「地球温暖化対策計画」における2030年度に向けた温室効果ガス削減に向けた公共施設について ② 公共施設再編個別計画による「砂川学習館」について 3 地下水汚染について ① 1,4-ジオキサンによる地下水汚染 ② 有機フッ素化合物（PFOS, PFOA）による地下水汚染による響

年月日	質問者	質問事項
3.3.2	山本洋輔	<p>1 横田基地について</p> <p>① 基地内における新型コロナウイルス感染の状況について</p> <p>② 地域住民への影響（訓練による騒音、地下水汚染、軍属関係者による交通事故等）について</p> <p>2 一時預かり保育について</p> <p>① コロナ禍における一時預かり保育の状況について</p> <p>② 休日における一時預かり保育（子ども未来センター）について</p> <p>3 ごみ行政について</p> <p>① 家庭ごみの排出状況について</p> <p>② プラスチックリサイクルについて</p>

第2回定例会（令和3年6月2日～6月24日・質問者 23人）

年月日	質問者	質問事項
3.6.2	門倉正子	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・減災の取り組みについて <ol style="list-style-type: none"> ① 避難対策の充実について ② 備蓄品の有効活用について ③ エコノミークラス症候群の対策について ④ 防災教育について 2 ペットの災害対策について <ol style="list-style-type: none"> ① 災害時のペットとの同行避難について ② ペット防災手帳について 3 市民の健康づくりについて <ol style="list-style-type: none"> ① 子宮頸がんの予防について ② 特定健康診査について
	対馬ふみあき	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災計画について <ol style="list-style-type: none"> ① 防災・減災への取り組みについて ② 協働について ③ 感染症対策について ④ 避難所運営について ⑤ 復興事業について ⑥ ペット管理について ⑦ 要支援者の個別計画について 2 パーキング・パーミット制度について <ol style="list-style-type: none"> ① 立川市が管理する駐車場の混雑状況について ② 優先駐車場への考え方について ③ パーキング・パーミット制度の導入について 3 審議会のありかたについて <ol style="list-style-type: none"> ① 審議会委員の構成について ② 審議会委員の募集方法について ③ 審議会の参加方法について
	江口元気	<ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍におけるスポーツ行政について <ol style="list-style-type: none"> ① 屋内・屋外体育施設の利用について ② 市民体育大会の開催について ③ 緊急対応について 2 ワクチンの優先接種について <ol style="list-style-type: none"> ① 優先度の考え方について ② 余ったワクチンについて 3 民間住宅耐震化促進事業について <ol style="list-style-type: none"> ① 今までの対策について ② 今後について 4 市史編さん事業について <ol style="list-style-type: none"> ① 事業概要について ② 今後について 5 湧水量調査について <ol style="list-style-type: none"> ① なぜ湧水期に調査できないのか

年月日	質問者	質問事項
3.6.2	伊藤大輔	1 申請主義からの転換とプッシュ型情報提供の強化 ① 子育てに関する今後の総合的、包括的な支援体制について ② 子育て関係事業の受付窓口における情報連携の現状について ③ プッシュ型情報提供のための人とAIの役割について ④ チャットボットの活用と職員の負担軽減について
	わたなべ 忠司	1 鳥獣害について ① アライグマ、ハクビシン ② カラス、鳩 ③ 地域猫活動の現状 ④ 犬の糞尿マナー 2 競輪事業の将来像 ① コロナ禍での運営状況 ② 今後の見通し ③ 施設改修計画
	大石ふみお	1 新型コロナウイルス感染症対策について ① 換気の見える化について ・ 学校ならびに公共施設への二酸化炭素(CO2)濃度を測るセンサー機器の設置について ・ 飲食店をはじめ人が集まる施設へのセンサー機器設置補助や機器の貸付について ・ 一般家庭へのセンサー機器設置の推奨について 2 ゼロカーボンシティの表明について ① 早期の表明について 3 公園施設管理運営の民間委託導入について ① 他自治体の民間委託の実態について ② 民間委託の導入について ③ PARKFUL(パークフル)ツールの活用について

年月日	質問者	質問事項
3.6.2	伊藤幸秀	<p>1 子育て支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療費無料化の所得制限撤廃について ② 多様な働き方に伴う、預かり保育について ③ 学童保育について <p>2 公園のあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 喫煙所化している「50周年いこいの場」について ② 利用が進まない「緑町公園」について <p>3 栄町の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地区図書館を栄町に設置できないか ② 「さかえ緑地」の樹木の剪定は標準化すべきではないか <p>4 教育現場の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 就学援助の入学準備金は、中途(2年生以降)の場合も支給すべきではないか ② 「置き勉」の実態はどのようになっているのか <p>5 立川市民科の教科化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市民科の教科化の設置目的は ② 授業時間はどこから捻出されるのか ③ 保護者、教員、学校運営協議会など広く市民が納得できる教科化になるのか
3.6.3	松本マキ	<p>1 富士見町地域(第四小学校圏域)の待機児童対策と感染症予防対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 待機児童の現状と西立川児童会館の使用状況 ② 「ランドセル来館」とは一体何なのか ③ 施設の在り方について、市の方針と現実問題 ④ 地域全体で子育てすることを実現するために <p>2 専門家を活用することでより市の業務の効率化を～費用対効果を考える</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市長のこれまでの財政健全化施策への評価 ② 「餅は餅屋」の効果～スモール行政を進めるために、土地家屋調査士等専門家の活用を ③ 行政には行政にしかできないことを～本市の見解は

年月日	質問者	質問事項
3.6.3	浅川 修一	1 東京オリンピック・パラリンピックについて ① コロナ感染の収束が見通せないもとの開催について ② 子どもたちの観戦動員について ③ 立川市が行うイベント等について 2 コロナ禍のごみ問題について ① ごみ減量の取り組みの現状について ② 市民との共同でごみ減量を進めることについて ③ ごみの分別を市民に理解してもらうための施策について ④ ごみ袋代値下げなどの支援策について ⑤ おむつ回収袋の配布について ⑥ 雑がみ回収袋の配布について ⑦ プラごみの減量について 3 柴崎町・富士見町のまちづくりについて ① 58 街区の進捗状況について ② 回遊性のある南口の取り組みについて ③ 通学路の安全対策について ④ 多摩川河川敷の活用及び安全管理について
	木原 宏	1 新型コロナウイルスワクチン接種について ① 予約受付システム構築までの取り組みについて ② 現在の予約状況について ③ 現在の課題やトラブルについて ④ システムの見直しや改修について ⑤ 今後が続いていくワクチン接種の取り組み、考え方について
	松本 あきひろ	1 富士見町周辺のよりよきまちづくりについて ① 歴史民俗資料館の利活用などについて ② 暗い夜道での対応、街路灯などの状況について 2 投票率の向上施策などについて ① 現状とその対策などについて 3 新型コロナにも負けない施策展開などについて ① 現状と今後の課題認識、その対策などの展望について
	高口 靖彦	1 新型コロナウイルス感染症対応について ① ワクチン接種について ② デジタルデバインドについて 2 ヤングケアラー支援について ① これまでの取り組み状況と今後の具体的な取り組みについて 3 地域防災計画について ① し尿処理と災害廃棄物処理計画について 4 公園について ① だれもが遊べる児童遊具について

年月日	質問者	質問事項
3.6.3	若木早苗	1 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について <ul style="list-style-type: none"> ① ワクチン接種や予約の課題と対策について ② 市民からの苦情や意見について ③ 予約についての安全やセキュリティーについて 2 コロナ禍で孤独に困難を抱える市民に寄り添った支援を！ <ul style="list-style-type: none"> ① 学生や若者支援について ② 高齢者への支援策について ③ 相談体制や支援団体との連携について 3 砂川地域のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 西武立川駅前や武蔵砂川駅前にベンチの設置を ② 歩道の狭い箇所や、危険を感じる道路について ③ 雨水がたまる箇所について
3.6.4	永元 須摩子	1 母と子の健康を守る支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 新生児聴覚検査費用の助成について ② 母子栄養食品の支給について ③ 母子保健の産後ケアについて 2 ジェンダー平等について <ul style="list-style-type: none"> ① 小学生の男女平等についての学習について ② パートナーシップ制度の創設に向けて ③ 選択的夫婦別姓について 3 核兵器廃絶と平和事業推進について <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市非核・平和都市宣言について ② 子どもたちが平和の大切さを学ぶことについて ③ 世界から核兵器の廃絶に向けて市長の見解を問う
	糸川 敏男	1 コロナ禍での立川市役所周辺の有効活用について <ul style="list-style-type: none"> ① コロナ禍で変わった市役所内の施設 ② 北側広場について 2 樹木のあり方方針、景観について <ul style="list-style-type: none"> ① 道路上での根上がり状況について ② 樹木のあり方方針の進捗状況について ③ 景観について
	中町 聡	1 子どもたちが安心して教育を受けるために <ul style="list-style-type: none"> ① 子どもの人権が尊重されるよりよい学校にするために ② 子どもの権利条約に則った教育について ③ 学校校則について ④ 学校給食の無償化について ⑤ ランドセル・制服の補助制度について 2 商都立川として商店街を活性化させるために <ul style="list-style-type: none"> ① 商店街の声を生かしたコロナ対策について ② 商店街の装飾灯の電気料全額補助について ③ 商店リニューアル助成制度について

年月日	質問者	質問事項
3.6.4	瀬 順 弘	1 動物との快適な共生について ① ペットのマナー周知徹底について ② アライグマ・ハクビシン対策について ③ カラス対策について 2 文化芸術とスポーツの振興について ① 市民文化芸術活動への支援について ② 文化芸術活動の施設利用について ③ スポーツ施設のあり方と今後について 3 熱中症対策について ① 市民への周知について ② 小中学校における対策について
	山本 みちよ	1 社会的孤立を防ぐための取り組みについて ① 産後ケア配食サービスの導入について ② 若者世代への支援強化について 2 情報提供のバリアフリー化の更なる推進について ① 高齢者への情報提供のあり方について ② 電話リレーサービス開始に向けた周知状況について 3 立川市子どもの権利に関する条例制定に向けて ① 「東京都子ども基本条例」について ② 立川市独自の「子どもの権利に関する条例」制定について 4 平和都市宣言 30 周年の節目となる本年の平和事業について ① 平和都市宣言 30 周年の取り組みについて ② 立川市中学生の平和学習派遣事業について
	上 條 彰 一	1 新型コロナから、命を守り、感染を抑止する対応について ① 新型コロナ感染「第4波」の現状についての認識 ② 感染抑止のためのPCR検査等の大規模実施について ③ 医療の「危機的状況」に対応するための連携について ④ 立川市に対応する保健所の復活について 2 歯と口腔の健康づくりについて ① 健康会館の移転に伴う休日診療事業の充実について ② 障害者歯科治療の現状と公的な事業としての実施について ③ 成人歯科検診の受診率向上について 3 「気候危機」打開の対応について ① 国の温室効果ガス削減目標への市としての対応について ② 再生可能エネルギー普及促進の施策について ③ 省エネ施策の拡充について ④ 二酸化炭素排出削減に向けた取り組みについて ⑤ 市としての「二酸化炭素排出ゼロ宣言」の実施について

年月日	質問者	質問事項
3.6.7	大沢 純一	1 孤独・孤立の防止と支え合いの施策について ① 自殺対策について ② 就職氷河期世代対策について ③ ひきこもり対策について ④ オンライン相談について 2 「誰ひとり取り残さない社会」のための施策について ① パートナーシップ制度に対する見解と住まいの課題について ② これからの公共施設のあり方について
	くぼた 学	1 歴史民俗資料館前の誹謗中傷看板について ① 誹謗中傷の看板について ② 水路の立て札について ③ 巨大な1メートルの石について 2 オリンピックパラリンピックについて ① 聖火リレー安全対策について ② オリンピック会場へ児童・生徒の観戦について
	山本 洋輔	1 行政の情報提供について ① 現状の情報提供手段について ② 防災無線の活用について ③ SNSの活用について 2 ひきこもり支援について ① 市内における支援体制や現状について ② 中高年ひきこもり・8050問題について 3 香害・化学物質過敏症について ① 啓発や対策について ② 学校内における対応について
	稲橋 ゆみ子	1 暮らしの現場からみえた「子ども支援・まるごと支援」の重要性 ① 東京都で制定された「こども基本条例」について ・立川市でも「子ども条例」制定を！！ ② 「子どもの貧困」の実態調査、把握について ③ 教育機会確保法に伴う不登校等への支援策について ④ 子どもが介護や家事を担う「ヤングケアラー」について 2 スクールソーシャルワーカーの担う役割 ① 子どもの救済の専門職の現状について ② その役割が機能できるための働き、人員配置等あり方について 3 地域共生社会を目指す市内の「本気」の連携体制の構築へ向けて ① 市民との協働の現状について ② 「8050問題」も含めた「まるごと支援」を具現化させるために采配をふるえる部署の必要性

第3回定例会（令和3年9月2日～9月30日・質問者 23人）

年月日	質問者	質問事項
3.9.2	伊藤大輔	1 立川市の政策策定と統計データ ① 統計データと実態について ② 現場と人間関係を築くことの必要性について ③ 現場との繋がりを通じた農業の継続、定着、発展のための支援体について 2 学校体育施設および公共施設の新たな利用方法と防災 ① ドローンを活用したまちづくりについて ② 災害時への備えについて
	対馬ふみあき	1 パパママ学級について ① 現状について ② オンライン受講について ③ 妊婦ジャケットの貸出について 2 通学路の安全確保について ① こども110番について ② 防犯カメラについて ③ スクールバスについて ④ 防災訓練について 3 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーについて ① 小学生のパラリンピック観戦見合わせの代替えについて ② トーチについて 4 2021年成人を祝うつどいについて ① 現状について ② 代替案について
	江口元気	1 陸上競技場の改修について ① 方向性について ② スタンドについて ③ 水はけについて ④ 設備について 2 立川市コトリンク情報発信センターについて ① 運営事業者選定について ② 自主事業と委託事業について ③ スケジュールについて 3 日野橋の改修について ① スケジュールについて ② 周知について ③ 交通について 4 GIGAスクールに伴う課題について ① スプレッドシートについて

年月日	質問者	質問事項
3.9.2	瀬 順 弘	1 新型コロナウイルス感染症への対応について ① 市内の感染状況と感染者への支援について ② ワクチン接種事業について ③ コロナ禍におけるデジタル化対応について 2 学童保育所について ① 待機児童の状況と対策について ② サマー学童保育所について 3 防災の取組について ① 情報発信について ② まるごとまちごとハザードマップについて ③ 避難所について ④ 防災備蓄品について ⑤ 防災訓練について
	門 倉 正 子	1 通学路の安全対策について ① 立川市通学路安全プログラムの運用状況について ② 危険箇所への対応について ③ 安全対策の強化について ④ 飲酒運転撲滅に向けた取り組みについて 2 一番町・西砂町地域のまちづくりについて ① 都営松中アパートの建て替えに伴う都有地の活用について ② 西武立川駅北口周辺地域の課題について 3 生活や子育てに困難を抱える家庭への支援について ① 子ども食堂や民間事業者等との連携について ② フードドライブの取り組みについて ③ 支援対象児童等見守り強化事業「こども宅食」の導入について
	わたなべ 忠 司	1 通学路の安全対策について ① 八街市の事故を受けて ② 難題箇所の対応 ③ 防犯カメラ ④ 庁内連携 2 豪雨災害への備え ① ハザードマップについて ② 土砂災害対策 ③ 被害への行政対応 ④ 避難所について

年月日	質問者	質問事項
3.9.3	伊藤幸秀	1 国・都制度を活用した、市民の健康を守る施策について <ul style="list-style-type: none"> ① 予防接種再接種助成について ② 不育症に対する助成金制度の活用について ③ 禁煙外来助成について 2 防災の政策について <ul style="list-style-type: none"> ① 誘導標識の整備はどこまで進められているのか 3 サンサンロード周辺の課題について <ul style="list-style-type: none"> ① 騒音について ② 受動喫煙について ③ 治安について 4 投票率向上を目指して、選挙事務の改善を <ul style="list-style-type: none"> ① 期日前投票所の更なる拡充を ② 投票所立ち会いに若い人の活用を
	浅川修一	1 立川市の五輪対応の検証について <ul style="list-style-type: none"> ① 五輪に伴って取り組んだ市の事業等への対応について ② コロナ禍での五輪教育の在り方について ③ 民間主導で進めたという事前キャンプについて ④ 市の負担費用を東京都などに求めることについて 2 まちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 27街区の対応について ② マンション支援について ③ 立川昭島衛生組合の処理場跡地の今後の利用計画等について 3 交通安全について <ul style="list-style-type: none"> ① 通学路の点検・整備について ② 自転車の安全対策について
	永元須摩子	1 保育行政について <ul style="list-style-type: none"> ① 待機児解消について ② 保育の質や保育士の処遇改善などを図ることについて ③ 保育料の減免について 2 緑の保全や沿道の整備について <ul style="list-style-type: none"> ① 樹林地の管理について ② 玉川上水の駐輪場や緑の整備について ③ 市道の植栽の管理について 3 若葉町のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 地元でのワークショップの現状や今後の問題について ② 危険な通学路の見直しなどについて

年月日	質問者	質問事項
3.9.3	若木早苗	1 聞こえのバリアフリーを進めるために ① 難聴高齢者の社会参加に向けたとりくみについて ② 補聴器購入補助制度について ③ ヒアリングループ等の設備の充実について 2 砂川地域のまちづくりについて ① 第二学校給食共同調理場跡地について ② 武蔵砂川駅前と西武立川駅前へのベンチの設置について ③ 西砂町の交通不便解消について ④ 高齢者や障がいのある方、妊婦等への移動手段の確保策について 3 土地利用規制法について ① 市民と市への影響について
	木原宏	1 公共施設再編の進捗について ① 子育て/健康複合施設について ② 砂川学習館/地域コミュニティ機能複合施設について ③ 第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設について
	松本あきひろ	1 富士見町地域周辺まちづくりの推進について ① りくばしの改修工事について ② JR中央線側道の管理状況について ③ 台風の影響による川の氾濫などの対応策について 2 新型コロナウイルス感染症対策の推進について ① 今後の対応などについて 3 市内に於ける経済産業の支援策などについて ① 今後の方針と推進施策などについて
3.9.6	中町聡	1 公共施設の備品利用や活用について ① 地域の学習館等のWi-Fi設置について ② 公共施設にある機器の管理運営について 2 公園づくりについて ① 若者が求める公園について ② プレイパークについて ③ 立川中央公園スケートパークについて
	糸川敏男	1 今だからモビリティという未来を考える ① 立川市におけるMaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)という考え方 ② シェアサイクル事業の進捗状況について 2 立川市における喫煙状況について ① 喫煙所の利用状況について ② 喫煙のマナー向上について

年月日	質問者	質問事項
3.9.6	松本 マキ	1 がんと共に生きる～がん対策先進自治体になるために ① がん検診、受診率向上の取組み ② 患者さんご家族へ、できる限りの支援を～ウィッグ・胸部補整具等購入費助成や働きながら治療できるように支援を ③ 関係各課とのつながりを明確に 2 地震、水害への備え ① これまで指摘されてきたことへの対応、現状は ② 可視化すること、共有すること 3 教育のまち、たちかわを～感染症に負けない現場を ① GIGA スクール構想、現状は ② 東京都の様々な構想を追い風に
	上 條 彰 一	1 新型コロナの「感染爆発」から、命と暮らしを守る緊急対策について ① 新型コロナの「感染爆発」の現状についての認識と対応について ② 「医療崩壊」から市民の命を救う対応について ③ 医療機関と医療従事者への支援について ④ 「自宅療養」の患者への保健所と連携・協力した支援について ⑤ ワクチンの確保と迅速な接種について ⑥ 感染の鎖を断つための大規模検査の実施について ⑦ 市民の暮らしを支える支援について ⑧ 事業者の経営を支える支援について ⑨ 市民への正確かつ丁寧な情報提供と相談への対応について
	高 口 靖 彦	1 医療的ケア児支援法の成立に伴う立川市の支援について ① 学校・保育所等での支援について ② インクルーシブ教育の推進について ③ 在宅レスパイトについて 2 熱中症対策について ① これまでの取組み状況と今後の具体的な取組みについて 3 未病対策について ① 市の現状の取組みについて ② 各種健康診査の受診率向上に向けて
	山 本 み ち よ	1 誰もが安心していきいきと暮らせる共生社会について ① 立川市地域しあわせ・支えあいプランについて ② 改正障害者差別解消法について ③ L G B T Q +への理解を深める取組みについて ④ パートナーシップ宣誓制度の導入に向けて 2 若葉町のまちづくりについて ① 若葉町まちづくりワークショップについて ② 若葉地区の避難所運営について

年月日	質問者	質問事項
3.9.7	大 沢 純 一	1 非常時・災害時における情報発信について ① 速報性 ② 組織体制 ③ 伝達手段 2 たちかわ中央公園スケートパークについて ① 現状の課題 ② 今後の方向性
	佐 藤 寿 宏	1 新型コロナウイルスについて ① 感染状況について ② 自宅待機者について ③ 副反応について 2 RS ウイルスについて ① 感染状況について ② ウイルス蔓延防止について 3 除草剤(ラウンドアップ)について ① 市内の除草剤の使用状況について
	稲 橋 ゆ み 子	1 「新型コロナ感染＝災害」から市民の生命を守るために ① コロナ感染における状況 ② 立川保健所の状況 ③ 問題視、不安視されている「在宅療養」体制について ④ 学校・保育園・学童保育所における感染拡大について 2 「脱プラスチック」を目指して！！ ① 環境省が示したプラスチックゴミの対応について ② プラスチック(ペットボトル)の排出抑制のための給水スポット設置について
	山 本 洋 輔	1 新型コロナウイルス感染症対応について ① 感染拡大を受けての対応について ② たちかわ大好き！最大30%戻ってくるキャンペーン第2弾について ③ ワクチン接種について 2 生活が困窮している人たちへの支援について ① 家計相談、生活保護、生活困窮者自立支援制度などの状況について ② 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について ③ 住まいのセーフティーネットの在り方について 3 プラスチックごみ問題について ① プラスチックごみ削減に向けた取り組みについて ② 河川に投棄されているプラスチックごみについて
	く ぼ た 学	1 廃棄物に埋もれた家について ① 現状の把握について ② 防止・対応について

第4回定例会（令和3年11月30日～12月20日・質問者 24人）

年月日	質問者	質問事項
3.11.30	門倉正子	1 高齢者の生活支援について ① 高齢者等のごみ出し支援の検討状況について ② 粗大ごみの運び出しサービスについて ③ 情報提供について 2 交通対策について ① 高齢者の「お出かけ支援」について ② 「西砂町の交通不便解消に関する陳情書」の検討状況について ③ くるりんバスの割引料金制度について 3 ペットと飼い主のための防災対策について ① ペットの防災訓練の実施について ② ペットと飼い主のための「防災ハンドブック」の発行に向けて
	わたなべ忠司	1 放課後子ども教室について ① コロナ禍での運営の影響と課題 ② 拡充型放課後子ども教室への意見や進捗等 ③ 他の放課後事業への影響 2 臨時・緊急的情報発信について ① 市からの情報発信と地域の情報発信 ② 情報収集と各機関との連携 ③ 市境地域の情報共有
	対馬ふみあき	1 市民の声について ① 現状について ② 市民伝言板について ③ ご意見・ご要望について 2 子育てのしやすいまちづくりについて ① 現状について ② 妊婦健康診査における公費負担回数の根拠について ③ 公費負担回数について ④ 出生に係る届け出のワンストップ化について ⑤ 子育て支援におけるニーズ把握について 3 入札・契約制度改革について ① 低入札価格調査について ② 委託契約における労働環境確認について ③ 今後について

年月日	質問者	質問事項
3.11.30	大石ふみお	1 立川駅周辺の安心、安全の確保ならびに環境改善について <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市客引き行為等の防止に関する条例の成果と現状ならびに罰則強化を含む条例改正の必要性について ② 歩きスマホ禁止条例の施行について ③ 南口公衆便所の悪臭対策としての換気の改善について 2 終活支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 終活支援条例の施行について ② 専用相談窓口の設置やセミナーやイベントの開催について 3 防災対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 富士山噴火時の防災計画について ② 住宅用火災報知器について ③ 洪水・浸水対策について
	条川敏男	1 コンクリートも。人も。 <ul style="list-style-type: none"> ① 民間団体との防災協定、災害時の連携について ② 立川市における入札制度改革の振り返り 2 団地のあるまちづくり Part3 <ul style="list-style-type: none"> ① 若葉台小学校の現在、状況について ② 若葉町ワークショップの進行状況、若葉町の未来について 3 回遊性のあるまちづくり Part3 <ul style="list-style-type: none"> ① 柴崎町周辺を歩いてみてわかること(バリアフリー化、根川緑道散策) ② コロナを脱する中小企業支援の現状について
	瀬 順 弘	1 新型コロナウイルス感染症について <ul style="list-style-type: none"> ① 市内の感染者・療養者等の状況について ② ワクチン接種について ③ 各種支援策について 2 各種予防接種について <ul style="list-style-type: none"> ① 実施状況について ② コロナ禍における接種控えに対する延長措置について ③ 子宮頸がん予防ワクチンについて 3 市営住宅について <ul style="list-style-type: none"> ① 管理の状況について ② 入居者募集について

年月日	質問者	質問事項
3.12.2	伊藤大輔	1 多文化共生都市の取り組み ① 外国人市民への支援 現状と今後 ② 多文化共生都市宣言をした自治体としての取り組み ③ まちづくりと外国人市民 2 高齢化社会の課題 ① ゴミ出し支援の進捗状況 ② 高齢者の居住支援 ③ 医療へのアクセス ④ 情報の共有と取扱い 3 情報提供、情報発信のあり方 ① プッシュ型情報提供の検討進捗と今後の展開
	江口元気	1 障害者支援について ① 障害者総合支援法に基づく支援基準の情報公開について ② 障害種別ごと障害支援区分ごとの障害福祉サービス利用状況の公開について ③ 居宅介護給付時間の減少の原因について 2 保育所等訪問支援事業について ① 現状について ② 支援の拡充について 3 コトリンク情報発信センターについて ① 運営事業者選定プロポーザル審査について ② 今後について 4 内申書・調査書について ① 内容について ② 作成の基準について ③ 授業態度、課外活動、英語民間試験等の評価について
	伊藤幸秀	1 国営昭和記念公園の活用と連携 ① これまでの活用と連携の実績は ② 幼児の保護者に対するパスポート助成を ③ 防災の連携を 2 市民の身近な健康施策の推進 ① 福社会館の電位治療器について ② さかえ緑地に健康遊具を 3 競輪場の周辺対応について ① 競輪場施設の市民地域利用の促進について ② 集合棟3階の整備について ③ 高砂公園の雨水対策について ④ 高砂公園南側の道路、環境整備について ⑤ 防災拠点（特に風雨）として準備は

年月日	質問者	質問事項
3.12.2	松本 マキ	1 サッカー場の整備について ① 現状と市民の要望 ② 整備に関する課題 ③ 広域連携も視野に 2 女性・子どもたちの感じる「生きにくさ」に寄りそえるように ① 不登校と子どもたちの悩み、自死の増加 ② 働く女性の孤立、早急に対策を 3 交通公園について ① 公園に対する市民からの要望、課題 4 富士見町のまちづくりについて ① 市道1級1号線の歩道と街路樹等について ② 滝ノ上会館の床について
	浅川 修一	1 高齢者のひきこもり対策について ① 高齢者のひきこもりについてどう認識しているか ② 実態調査について ③ 相談窓口など具体的対策について ④ 市民の連帯と共同で取り組みを進めることについて 2 まちづくりについて ① 回遊性のある立川駅南口のまちづくりについて ② 道路要件を満たさない住宅の建て替えについて ③ 交通安全対策について 3 市民の暮らし応援の市政運営について ① コロナ禍に対応した施策等について ② 財政運営の考え方について ③ 補正予算・予算編成について
	大沢 純一	1 市民表彰について ① 市民からの推薦をさらに受け止めていく仕組みづくりを 2 学校教育の取り組みについて ① オンライン授業について ・立川市が目指すかたちとは ・不登校やHSCへの対応 ② 生死に関わる事案が起こった際の対応について
3.12.3	高口 靖彦	1 子どもたちが健やかに育ちゆくために ① 教育・保育等の支援について ② 子ども家庭ソーシャルワーカー(仮称)の取組みを ③ 電子図書の充実について ④ 学校の机について 2 高齢者支援について ① 認知症支援について 3 AEDの設置について ① コンビニエンスストア等への設置について

年月日	質問者	質問事項
3.12.3	若木早苗	1 孤立しない町をめざして ① 孤独死の状況と対策 ② つながる拠点や仕組みについて ③ 相談体制や支援体制について 2 市民の移動手段の確保について ① 地域公共交通について ② 高齢者等の移動手段の確保策について 3 砂川地域のまちづくりについて ① 都市計画道路3・2・38号線と松風橋について ② 砂川学習館について 4 米軍横田基地について ① オスプレイについて ② 飛行実態と調査について ③ 被害から住民を守る対策について
	永元 須摩子	1 教育行政について ① GIGA スクールについて ② 若葉台小学校の建物の状況と今後の課題について ③ 少人数学級を急いで進めることについて 2 旧若葉小学校・清掃工場の跡地活用について ① 市民へのアンケートや市場調査をどう生かすのか ② 不安を払拭し市民の要望を取り入れることについて 3 高齢者の方や家族への支援について ① 認知症の方や家族への支援について ② 特別障害者手当について
	中 町 聡	1 一人ひとりの個性を大切にできるまちにするために ① 市民へのジェンダー平等の周知・取り組みについて ② 性暴力・痴漢対策について ③ 学校教育のジェンダー平等の取り組みについて ④ 市職員へのジェンダー平等の取り組みについて ⑤ LGBTQ+のアンケート調査について ⑥ 同性パートナーシップ条例について ⑦ 夫婦別姓制度について 2 市民の健康維持のために ① 体育施設の在り方について ② 健康遊具について
	松本 あきひろ	1 富士見町周辺地域のことについて ① 安全安心な公園内環境改善について ② 「ながらスマホ」の状況などについて 2 介護事業の進展について ① より良き介護社会の充実について 3 交通安全施策について ① 交通安全の今後の対策等について

年月日	質問者	質問事項
3.12.3	上 條 彰 一	<p>1 気候危機打開の取り組みについて</p> <p>① 気候危機に対する市としての見解について</p> <p>② 世界的に遅れている日本の取り組みについての見解</p> <p>③ 市として「目標と計画」を明確にした「推進計画」の策定について</p> <p>④ 市の省エネの到達点と今後の取り組みについて</p> <p>⑤ 市の再生可能エネルギー活用の到達点と今後の取り組みについて</p> <p>⑥ 市民と事業者の協力を得るための取り組みの到達点と今後について</p> <p>2 新型コロナ「第6波」から市民の命と暮らしを守る取り組みについて</p> <p>① 新型コロナの「第6波」へ備えた課題と対応について</p> <p>② ワクチン接種の到達点と今後の取り組みについて</p> <p>③ 感染を封じ込むためのPCR検査の大規模な実施について</p> <p>④ 国や都の病床削減計画と命を守る医療体制拡充との矛盾について</p> <p>⑤ 自宅療養者への支援について</p> <p>⑥ 市民や中小事業者への支援について</p> <p>3 駅前デッキについて</p> <p>① 駅前デッキの維持管理の現状と今後の老朽化対策について</p> <p>② 「歩道立体化計画の検証」の今後について</p>
3.12.6	木 原 宏	<p>1 新清掃工場整備運営事業について</p> <p>① 現在の取り組みについて</p> <p>② 今後について</p>
	山 本 み ち よ	<p>1 空き家対策について</p> <p>① 市内の空き家の現状及び今後の見通しについて</p> <p>② 特定空き家等の現状及び課題について</p> <p>③ 空き家の利活用について</p> <p>2 防災対策について</p> <p>① 災害時・緊急時の情報提供について</p> <p>② 聴覚障がい者への情報提供について</p> <p>3 公共施設における課題について</p> <p>① 公共施設への鏡の設置について</p> <p>② 市民体育館の備品管理体制などについて</p> <p>③ 旧若葉小学校の樹木管理について</p>
	佐 藤 寿 宏	<p>1 新型コロナワクチン接種について</p> <p>① ブレイクスルー感染について</p> <p>② 5才～11才のワクチン接種について</p> <p>2 地球温暖化対策について</p> <p>① 本市の温暖化防止の取り組みについて</p> <p>② 本市の二酸化炭素の排出について</p> <p>③ 温暖化対策の周知について</p> <p>3 コロナ禍で疲弊した市民生活について</p> <p>① 市内業者(商業者)の実態について</p> <p>② 市内の失業者の状況について</p> <p>③ 市内の生活困窮者について</p>

年月日	質問者	質問事項
3.12.6	山本洋輔	1 地籍調査について ① 現在の公図と登記簿に係る事務の状況について ② 地籍調査の必要性について 2 ごみ行政について ① ごみの焼却処分の状況について ② 生ごみたい肥化事業について ③ せん定枝資源化事業とベランダたい肥づくりについて ④ 生ごみ処理機等購入補助事業について
	くぼた 学	1 NHK の衛星放送(BS)について ① 庁舎内の契約について ② 必要性について 2 子供の遊び場について ① 公園でのボール遊びの需要 ② 遊具について ③ 公園遊び場マップについて 3 駅前の客引き行為について ① 今の現状について ② 対応について
	稲橋 ゆみ子	1 コロナ禍だから強化すべき「子ども・若者応援政策」 ① 立川市での子ども・若者政策の現状 ② 子ども・若者の相談支援 ③ 「子ども・若者計画」策定の必要性 2 立川で最後の一枚の「田んぼ」を未来につなげる「子どもやおとなの居場所」にするために！！ ① 田んぼの活用等現状について ② 「学び」や「憩い」を支援するための“館(やかた)”の必要性 ③ 森林環境譲与税を活用して環境配慮型の「館」の設置を求める 3 2021年10月の衆議院議員選挙について ① 今回の投票率(期日前・当日別) ② 国政選挙における広報のあり方 ③ 選挙公報の遅さはなぜなのか？

5 文 書 質 問

令和3年は文書質問の実績なし。

6 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
6.29	文 教	立 川 市	立川市立立川第三中学校 放課後学習室 (SSR)

(2) 特別委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
11.4	議 会 改 革	あ き る 野 市	便りリニューアルと現在の編集について
11.11	議 会 改 革	小 平 市	①広報紙における広聴広報委員会の役割について ②市民と議会の意見交換会について (オンライン開催)

※11月4日のあきる野市議会はオンラインで視察した。

7 他都市からの視察状況

(令和3年)

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
8.19	小平市議会	9	8	ペーパーレス化を目的としたタブレット端末等の導入について
10.20	小平市議会	7	2	立川市自治会等を応援する条例制定及び大山自治会における取り組みについて
10.22	墨田区議会	10	0	自治会等を応援する条例の制定経緯及び関連施策について
11.2	東大和市議会	5	0	けやき台小学校と若葉小学校の統合及び校舎建て替えについて

8 議 会 日 程

令和3年第1回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
1.21	木	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議

令和3年第1回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
2. 18	木	午前10時	本会議	会期の決定、請願・陳情の付託、 議案審議、予算提案説明
		本会議終了後	議会運営委員会	
19	金			
20	土			
21	日			
22	月			
23	火			
24	水	午前10時	本会議	代表質問、予算特別委員会設置・付託
25	木			
26	金	午前10時	本会議	一般質問
27	土			
28	日			
3. 1	月	午前10時	本会議	一般質問
2	火	午前10時	本会議	一般質問
3	水	午前10時	総務委員会	
4	木	午前10時	厚生産業委員会	
5	金	午前10時	環境建設委員会	
6	土			
7	日			
8	月	午前10時	文教委員会	
9	火	午前10時	議会改革特別委員会	
10	水			
11	木	午前10時	予算特別委員会	意見書締切
12	金	午前10時	予算特別委員会	
13	土			
14	日			
15	月	午前10時	予算特別委員会	
16	火	午前10時	予算特別委員会	
17	水	午前10時	予算特別委員会	
18	木			事務整理日
19	金	午後2時	議会運営委員会	
20	土			
21	日			
22	月	午前10時	議員全員協議会	
		議員全員協議会終了後	本会議	議案審議、委員会審査意見報告

令和3年第2回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
4.14	水	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議

令和3年第3回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
4.27	火	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議

令和3年第2回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
6.2	水	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
3	木	午前10時	本会議	一般質問
4	金	午前10時	本会議	一般質問
5	土			
6	日			
7	月	午前10時	本会議	一般質問
8	火			
9	水			
10	木	午前10時	本会議	陳情の付託、議案審議
11	金			
12	土			
13	日			
14	月	午前10時	総務委員会	
15	火	午前10時	厚生産業委員会	意見書締切
16	水	午前10時	環境建設委員会	
17	木	午前10時	文教委員会	
18	金	午前10時	議会改革特別委員会	
19	土			
20	日			
21	月			事務整理日
22	火	午前10時	議会運営委員会	
23	水			
24	木	午前10時	議員全員協議会	
		議員全員協議会終了後	新型コロナウイルスワクチン接種に関する協議会	
		上記協議会終了後	本会議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求等

令和3年第4回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
7.26	月	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議

令和3年第3回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
9.2	木	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
3	金	午前10時	本会議	一般質問
4	土			
5	日			
6	月	午前10時	本会議	一般質問
7	火	午前10時	本会議	一般質問
8	水	午前10時	本会議	陳情の付託、議案審議、 決算特別委員会設置・付託
9	木			
10	金	午前10時	決算特別委員会	
11	土			
12	日			
13	月	午前10時	決算特別委員会	
14	火	午前10時	決算特別委員会	
15	水	午前10時	決算特別委員会	
16	木			
17	金	午前10時	総務委員会	意見書締切
18	土			
19	日			
20	月			敬老の日
21	火	午前10時	厚生産業委員会	
22	水	午前9時30分	議会運営委員会※	
		午前10時	本会議※	
		本会議終了後	環境建設委員会	
23	木			秋分の日
24	金	午前10時	文教委員会	
25	土			
26	日			
27	月	午前10時	議会改革特別委員会	
28	火			事務整理日
29	水	午前10時	議会運営委員会	
30	木	午前10時	議員全員協議会	
		議員全員協議会終了後	本会議	議案審議、委員会審査意見報告 継続要求等

※実際は9月22日の議会運営委員会、本会議は開かれず、10時より環境建設委員会を開催した。

令和3年第4回市議会定例会会議日程表

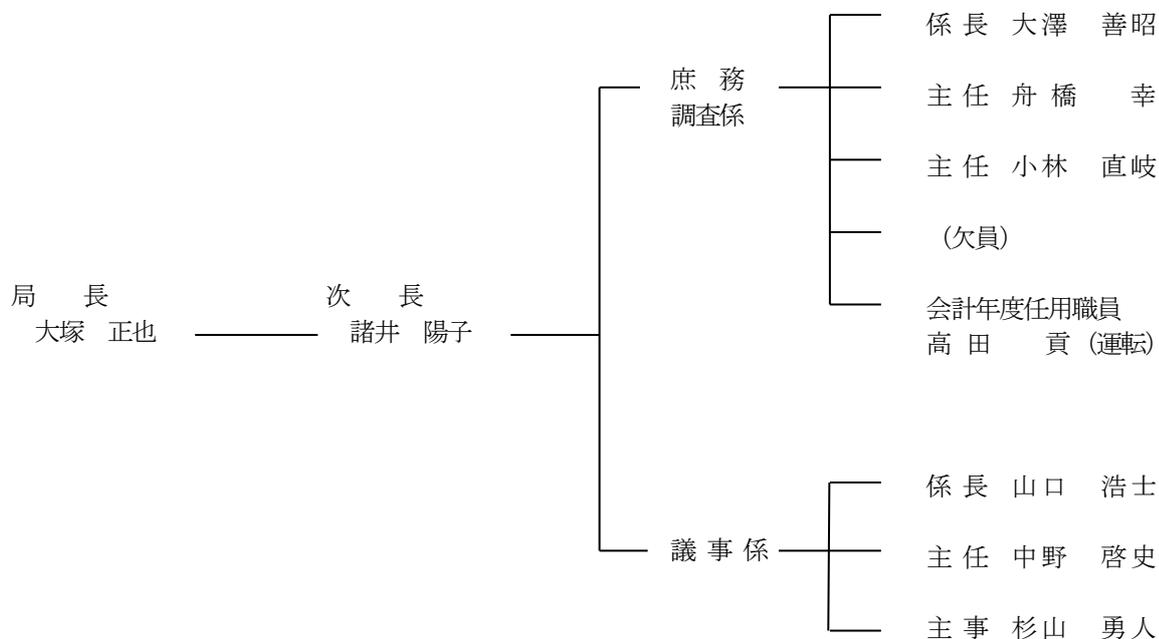
月	日	曜	時	間	会	議	名	摘	要
11	30	火	午前10時		本会議			会期の決定、議案審議、一般質問	
12	1	水							
	2	木	午前10時		本会議			一般質問	
	3	金	午前10時		本会議			一般質問	
	4	土							
	5	日							
	6	月	午前10時		本会議			一般質問	
	7	火	午前10時		本会議			請願・陳情の付託、議案審議	
	8	水							
	9	木	午前10時		総務委員会			意見書締切	
	10	金	午前10時		厚生産業委員会				
	11	土							
	12	日							
	13	月	午前10時		環境建設委員会				
	14	火	午前10時		文教委員会				
	15	水	午前10時		議会改革特別委員会				
	16	木						事務整理日	
	17	金	午前10時		議会運営委員会				
	18	土							
	19	日							
	20	月	午前10時		議員全員協議会				
議員全員協議会終了後				議会運営委員会					
議会運営委員会終了後				本会議		議案審議、委員会審査意見報告、継続要求等			

9 議 会 事 務 局

(1) 議会事務局の機構

(4. 1. 31 現在)

(条例定数9人、現員数8人)



(2) 事務分掌

(庶務調査係)

局の公印の管守に関すること

局の文書の收受、発送及び保管に関すること

局の予算、決算及び会計に関すること

公告式に関すること

儀式及び交際に関すること

議員の身分及び資格に関すること

議員の報酬及び費用弁償その他の給付に関すること

職員の任免、給与、服務その他の人事に関すること

条例、規則及び訓令に関すること

情報公開に関すること

個人情報保護に関すること

議場及び議会関係各室の管理に関すること

自動車の管理に関すること
議長会に関すること
市議会議員共済会に関すること
政治倫理審査会に関すること
議事事項の調査に関すること
議会広報その他の刊行物の発行に関すること
議会図書室に関すること
資料の収集及び保管に関すること
傍聴人に関すること
局内他の係に属しないこと

(議 事 係)

定例会、臨時会、委員会その他会議に関すること
公聴会に関すること
請願及び陳情に関すること
議案の調整に関すること
議会において行う選挙に関すること
会議の議決事項の処理及び諸報告に関すること
会議録の調製に関すること
その他議事に関すること

令和3年 議会資料 108号

内 容	議年年報
編 集	立川市議会事務局庶務調査係
電 話	(042)528-4343
F A X	(042)526-6369
e-mail	gikai@city.tachikawa.lg.jp

発行・令和4年2月